

## 令和2年度 第1回宮崎市国民健康保険運営協議会（書面開催）会議録

- 1 開催期間 令和2年8月11日（火）～8月26日（水）
  
- 2 出席者 宮崎市国民健康保険運営協議会委員 12人  
期間内に委員定数12人全員から「令和2年度 第1回宮崎市国民健康保険運営協議会（書面開催）に係る質問書」の返信があったため、宮崎市国民健康保険規則第5条第5項の規定により、会議が開催されたものとする。

### 3 議 事

#### 【報告事項】

- （1）令和元年度宮崎市国民健康保険特別会計決算について
- （2）新型コロナウイルス感染症の影響による「宮崎市国民健康保険税の減免」について
- （3）その他
  - （仮称）「宮崎市国民健康保険事業方針」の策定について
  - 「第2期宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）中間評価と見直し」の策定について
  - 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金支給状況について

#### 4 委員からの質問

##### ●質問

コロナウイルス感染症は社会・経済に多大な影響を及ぼしており、国保の  
税収減や特定健診を含む一般受診等々、国保運営にも相当の影響が生じるも  
のを考える。そして、その影響は長期に及ぶことが予想されることから、当  
然、国民健康保険事業方針もこれらを反映したものとして策定すべきと考  
えるが、どのように考えているのか。

##### ●回答

（仮称）宮崎市国民健康保険事業方針（以下「方針」という。）につつま  
しては、安定的な財政運営及び医療費適正化等に係る事業を効果的に推進し、  
持続可能な国保運営を図る観点から策定することとしております。

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）につつましては、  
依然として収束の見通しが立たない状況にあり、本市におきましては、「新  
しい生活様式」を踏まえた特定健診等の実施及び各種申請等に係る住民対応  
等に取り組んでおります。

ご質問のとおり、今後、感染症の影響等による保険税の収入減少も懸念さ  
れ、より一層の国保財政の安定化を図る必要があると認識しておりますこと  
から、方針策定におきましては、感染症の影響等を踏まえた内容を盛り込み  
たいと考えております。

●質問

特定健診受診率が昨年度向上したことは良かったが、今年度は新型コロナの影響もあって受診率の落ち込みが危惧される。新型コロナ下での受診状況と何か（受診率低下への）対策は考えているか。

●回答

今年度の特定健診につきましては、医療機関などで受診する個別健診を6月から開始しておりますが、8月から実施予定でありました市内の会場での集団健診は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響を受け、感染症拡大防止の観点から8月は中止し、9月から実施しております。

特定健診の受診状況につきまして、個別健診の受診率（6月時点）は昨年度同時期より0.2ポイント減少、集団健診の申込状況（7月17日時点）は昨年度同時期より約130人増加しております。

今年度の特定健診に係る感染症対策につきましては、個別健診を実施する各医療機関及び集団健診会場におきまして、3密の回避、マスク着用及び手指消毒の徹底などに取り組むとともに、受診者には、発熱や症状がある場合などは受診を控えるよう案内することとしております。

受診率向上対策につきましては、当初予算に盛り込んでおります業者委託による未受診者への受診勧奨につきまして、プロポーザルにより委託業者が決定したことから、より効果的な受診勧奨となるよう、委託業者とさらに検討を進めていきたいと考えております。

今後、感染症の発生状況を注視し、業者委託による特定健診受診の必要性等の周知及び未受診者への受診勧奨を効果的に実施することとしております。

●質問

第5次宮崎市総合計画前期基本計画で重要業績評価指標になっているジェネリック医薬品の使用率のデータがあれば示してほしい。最近、薬局でジェネリック医薬品の使用を勧められることが増えた印象があるので、概要でもデータがあれば知りたい。

●回答

第5次宮崎市総合計画前期基本計画に掲げている「ジェネリック医薬品の使用率」の重要業績評価指標は下表1（下記指標は、生活保護世帯に係る使用率を合わせたもの）、国民健康保険における「ジェネリック医薬品の使用率」の推移は下表2のとおりです。

先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えることで、自己負担額を含めた医療費の軽減が図られることから、ジェネリック医薬品の使用率向上の取組として、切り替えられた場合の差額通知、イベントにおける啓発、新規の国保加入者に対する「ジェネリック希望」印字の被保険者証ケースの配布等を行っています。

なお、差額通知につきましては、令和2年度から対象差額をこれまでの200円から100円に引き下げて、通知対象者の拡大を図っています。

【表1】

指標						単位	達成率
6-2	ジェネリック医薬品の使用率(国保年金課、社会福祉第一課)					%	97.5%
	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	点数
目標	↓現況↓	80.5	81.0	81.5	82.0	82.5	4
実績	75.1	78.5					
達成状況の分析	生活保護世帯については、ジェネリック医薬品の原則使用により、国の定めた目標を達成することができたが、国保については、ジェネリック医薬品差額通知により使用率の向上に努めたものの、院内処方における使用率が伸びなかったことから、目標を達成することができなかった。						

【出典】平成31年度（平成30年度分）施策評価シート：市ホームページより

【表2】

	(2016年度) 平成28年度	(2017年度) 平成29年度	(2018年度) 平成30年度	(2019年度) 令和元年度
後発医薬品使用率	72.1%	74.1%	76.3%	80.2%

【出典】宮崎市国民健康保険の概要（抜粋）：市ホームページより